



## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 リンテック株式会社  
 コード番号 7966 URL <http://www.lintec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大内 昭彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 浅井 仁  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 03-5248-7713

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	52,989	—	3,916	—	3,558	—	2,288	—
20年3月期第1四半期	44,775	△6.9	3,133	△21.8	3,408	△11.2	2,475	△7.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	30.28	30.27
20年3月期第1四半期	32.75	32.74

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	203,085	—	118,523	—	58.0	—	1,557.37	
20年3月期	204,851	—	121,634	—	59.0	—	1,598.30	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 117,719百万円 20年3月期 120,814百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	103,100	—	7,100	—	6,900	—	5,100	—	67.45
通期	212,000	4.8	15,700	5.4	15,000	13.0	11,200	20.3	148.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	76,564,240株	20年3月期	76,564,240株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	975,539株	20年3月期	975,244株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	75,588,839株	20年3月期第1四半期	75,590,533株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績予想等につきましては、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向および計画などに基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済は、わが国においては雇用情勢や設備投資などで弱い動きが見られたほか、輸出の増勢にも鈍化傾向が見られました。また、原燃料価格高騰による企業収益の減少や、物価上昇による消費者心理の悪化などもあり、景気の先行き不透明感が高まりました。海外においては、米国経済はエネルギー価格のさらなる高騰やサブプライム問題による信用収縮の進行、住宅市場の低迷により景気は弱含みで推移しました。欧州経済は物価高による購買力の低下や米国の景気減速に伴う輸出の減少などにより、成長率が鈍化しましたが、一方、アジアにおいては世界経済の減速を背景に成長率は鈍化したものの、中国、インドを中心に底堅く推移しました。

このような情勢の中、当社グループはこのほど策定した中期経営計画「L I P - II」の初年度にあたり、「飽くなきイノベーション」に挑戦し、持続的成長と収益基盤の強化・拡大を目指す」というビジョンのもと、生産体制の再構築などによる中核事業の高付加価値化や成長分野における一層の事業拡大などの重点課題の達成に向け、新たなスタートを切りました。

販売面においては、国内は全体的に厳しい市場環境にありましたが、前期より実施した価格改定の効果もあり堅調に推移しました。海外は欧州、米国において新製品が寄与し順調な推移となりました。損益面においては、価格改定の効果はあったものの、原燃料価格の高騰や耐用年数の見直しによる減価償却費の増加などが利益を圧迫する要因となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は52,989百万円、営業利益は3,916百万円、経常利益は3,558百万円、四半期純利益は2,288百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概要は、以下のとおりであります。

## (粘着関連事業)

印刷用粘・接着素材は、国内市場では価格改定の効果はあったものの、急激な原油・素材価格の高騰などにより景気の減速傾向が強まり、販売数量は落ち込みました。海外市場では中国、東南アジアで堅調に推移しました。産業工材関連製品は、国内市場ではマーケティングフィルム、ウインドーフィルムが低調な推移となりましたが、海外市場では欧州、米国において太陽電池用バックシートが順調に伸長しているほか、自動車用粘着フィルムも北米、インドを中心に順調に推移しました。

液晶関連粘着製品は、国内、韓国、台湾市場ともに活況であり大幅な伸長となりました。半導体関連粘着製品は、市場の調整局面の影響を受けたものの堅調に推移しましたが、関連装置については、半導体メーカーの設備投資見送りの影響を受け大幅な減少となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は40,419百万円、営業利益は3,053百万円となりました。

## (紙関連事業)

洋紙製品は、主力の封筒用紙が新製品の寄与もあり堅調な推移となりました。加工材製品は、電子部品製造用コートフィルムが市場の在庫調整局面を受けたものの、レーザー用工程紙が順調であったことから、全体ではほぼ横這いの推移となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は12,570百万円、営業利益は846百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末は円高の影響などにより、総資産は203,085百万円となり前連結会計年度末に比べて1,766百万円の減少となりました。

流動資産は、120,220百万円となり前連結会計年度末に比べて193百万円の増加となりました。固定資産は、82,864百万円となり前連結会計年度末に比べて1,959百万円の減少となりました。

負債は、84,562百万円となり前連結会計年度末に比べて1,345百万円の増加となりました。純資産は、118,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,111百万円の減少となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、当期において提出会社の有形固定資産について耐用年数の見直しを行った結果、減価償却費負担が当初予想を上回りましたが、ほぼ計画どおりに推移しております。

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、減価償却費の増加や原燃料価格の上昇などが想定されますが、現時点では平成20年5月13日発表の業績予想を変更していません。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

- 1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法  
当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2) 棚卸資産の評価方法  
当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。  
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り簿価切下げを行う方法によっております。
- 3) 固定資産の減価償却費の算定方法  
固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。  
なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 4) 経過勘定項目の算定方法  
固定費的な要素が大きく予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
- 5) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法  
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、連結子会社においては、業績の著しい好転または悪化及びその他の経営状況に著しい変化が発生しておらず、かつ、四半期財務諸表上の一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないため、税引前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。  
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該変更に伴う当四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当該変更に伴う当四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

この結果、リース資産が有形固定資産に516百万円計上されております。

⑤在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、当該子会社等の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。

当該変更に伴う当四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

提出会社の一部の機械装置について、現状の製品ライフサイクルの変化、製品の高度化などに伴い生産設備の使用状況が変化してきていることから、実体に即した耐用年数に見直しを行いました。これにより、当第1四半期連結会計期間より見直し後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が189百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,897	18,636
受取手形及び売掛金	69,097	68,615
商品	1,396	1,495
製品	8,474	7,788
原材料	7,589	6,763
仕掛品	12,816	11,965
その他	4,001	4,822
貸倒引当金	△52	△59
流動資産合計	120,220	120,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,800	25,451
機械装置及び運搬具(純額)	32,593	34,146
土地	8,633	8,670
建設仮勘定	3,459	3,375
その他(純額)	2,482	2,066
有形固定資産合計	71,970	73,710
無形固定資産	331	317
投資その他の資産		
その他	10,731	10,964
貸倒引当金	△168	△168
投資その他の資産合計	10,562	10,796
固定資産合計	82,864	84,824
資産合計	203,085	204,851
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,072	49,988
短期借入金	7,960	3,536
未払法人税等	790	1,632
役員賞与引当金	17	49
その他	9,377	12,423
流動負債合計	69,217	67,630
固定負債		
長期借入金	176	201
退職給付引当金	14,757	15,115
その他	409	269
固定負債合計	15,344	15,586
負債合計	84,562	83,217

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金	26,818	26,818
利益剰余金	70,870	69,488
自己株式	△1,037	△1,037
株主資本合計	119,852	118,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332	292
為替換算調整勘定	△2,466	2,050
評価・換算差額等合計	△2,133	2,342
新株予約権	47	47
少数株主持分	756	773
純資産合計	118,523	121,634
負債純資産合計	203,085	204,851

(2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

売上高	52,989
売上原価	42,278
売上総利益	10,711
販売費及び一般管理費	6,794
営業利益	3,916
営業外収益	
受取利息	49
受取配当金	70
その他	112
営業外収益合計	232
営業外費用	
支払利息	24
固定資産除却損	73
為替差損	416
その他	76
営業外費用合計	591
経常利益	3,558
税金等調整前四半期純利益	3,558
法人税、住民税及び事業税	600
法人税等調整額	641
法人税等合計	1,242
少数株主利益	26
四半期純利益	2,288

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,558
減価償却費	2,646
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△461
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7
受取利息及び受取配当金	△120
支払利息	24
有形固定資産売却損益(△は益)	△4
有形固定資産除却損	57
売上債権の増減額(△は増加)	△1,127
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,932
仕入債務の増減額(△は減少)	1,818
その他	△2,007
小計	1,442
利息及び配当金の受取額	115
利息の支払額	△23
法人税等の支払額	△1,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△338
定期預金の払戻による収入	262
有形固定資産の取得による支出	△4,186
有形固定資産の売却による収入	5
その他	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,530
配当金の支払額	△848
自己株式の取得による支出	△0
その他	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,624
現金及び現金同等物の期首残高	17,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,689

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	粘着関連事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,419	12,570	52,989	—	52,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	3,586	3,592	(3,592)	—
計	40,426	16,156	56,582	(3,592)	52,989
営業利益	3,053	846	3,900	16	3,916

- (注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 粘着関連事業・・・粘着紙・粘着フィルム・半導体関連製品及び機器・光学関連製品
- (2) 紙関連事業・・・剥離紙・剥離フィルム・封筒用紙
- 3 会計処理基準に関する事項
- 「追加情報」に記載のとおり、提出会社の一部の機械装置について耐用年数の見直しを行いました。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益が「粘着関連事業」で164百万円、「紙関連事業」で25百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,425	7,669	2,894	52,989	—	52,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,843	616	197	4,656	(4,656)	—
計	46,269	8,285	3,092	57,646	(4,656)	52,989
営業利益	2,083	1,384	392	3,860	56	3,916

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア・・・・・・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア  
 (2) その他の地域・・・・・・・・アメリカ、オランダ、ドイツ  
 3 会計処理基準に関する事項  
 「追加情報」に記載のとおり、提出会社の一部の機械装置について耐用年数の見直しを行いました。この変更に伴い、従来の方法に比べ、「日本」の営業利益が189百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	10,615	2,824	13,440
II 連結売上高(百万円)	—	—	52,989
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.0	5.3	25.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア・・・・・・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア他  
 (2) その他の地域・・・・・・・・北米、欧州、オセアニア他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前第1四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期累計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日
	金額
I 売上高	44,775
II 売上原価	35,063
売上総利益	9,711
III 販売費及び一般管理費	6,577
営業利益	3,133
IV 営業外収益	400
V 営業外費用	125
経常利益	3,408
VI 特別利益	50
VII 特別損失	-
税金等調整前四半期純利益	3,458
税金費用	942
少数株主利益	40
四半期純利益	2,475

※特別利益は、投資有価証券の売却による売却利益であります。